

# Europe Trends

発表日: 2020年5月21日(木)

## マクロン与党が過半数を失う

～コロナ危機はマクロン大統領の再選戦略にも影～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
 主席エコノミスト 田中 理 (TEL: 03-5221-4527)

◇ フランスではマクロン大統領の政権与党・共和国前進が国民議会（下院）の過半数を失った。連立を組む中道政党などを合わせた議席は過半数を維持しており、政権運営がすぐに行き詰まる訳ではない。今後は危機下の支持率底上げがなくなり、コロナ禍の経済的な打撃に苦しむ国民の不満が高まることが予想され、大統領や政権の支持率は低空飛行が続く公算が大きい。2022年の大統領選挙・国民議会選挙を睨むと、コロナ危機からの回復と気候変動対策が最優先課題となる。支持回復に内閣改造や首相交代を計画しているとされ、これまでマクロン大統領と二人三脚で改革を実行してきたフィリップ首相の去就にも注目が集まる。

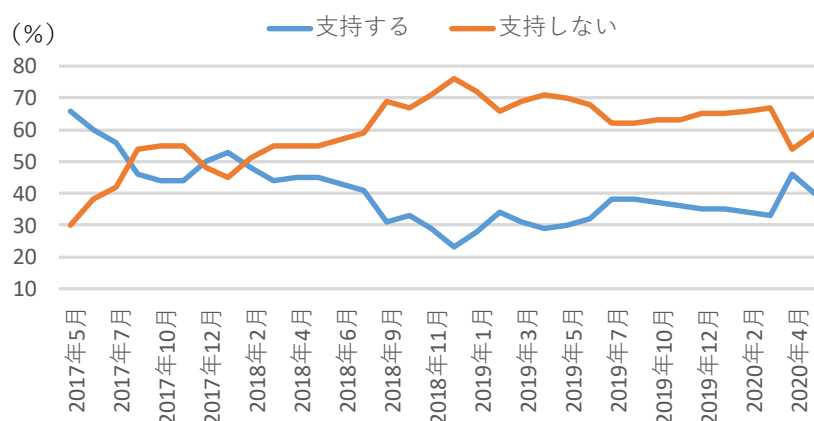
フランスでは19日に国民議会（下院）の所属議員17名が新たな会派「環境・民主・連帯（EDS）」を結成し、マクロン大統領が旗揚げした政権与党・共和国前進（REM）からも7名の議員が合流した。これにより、共和国前進の保有議席は288に縮小し、2017年の政権発足以来、維持してきた国民議会（定数577議席）の過半数（289議席）を失った。政治基盤や経験の乏しい候補を中心とした共和国前進は、2017年の大統領選挙でのマクロン氏の勝利を追い風に、直後に行われた国民議会選挙で314議席を獲得し、一躍、最大与党の座を手にした。政権発足後はマクロン大統領の強引な改革手法に国民の反発が高まり、大統領や政権の支持率低迷とともに、離党者が相次いでいた。共和国前進は今回、単独政党として議会の過半数を失ったが、連携する中道政党・民主運動（現在46議席）や政権を支持する右派グループ（現在10議席）を合わせると344議席を維持しており、引き続き議会の過半数を確保している。今後の政権運営がすぐに行き詰まる状況にはない。

支持率低迷に苦しむマクロン大統領は、コロナ危機対応でのリーダーシップ発揮が評価され、4月の支持率が上昇に転じたが、5月は再び反落した（図表1）。ドイツのメルケル首相など他の欧州諸国のリーダーがコロナ危機で支持率を大きく回復させているのとは対照的だ。燃料税引き上げに端を発した2018～19年の黄色いベスト運動（ジレ・ジョーヌ）、年金改革に反対した2019～20年の大規模抗議デモの痛手から立ち直れずにいる。今後は危機下の支持率底上げがなくなり、失業や倒産増加による生活苦に対する国民の不満が高まることが予想され、大統領や政権の支持率は低空飛行を余儀なくされよう。次の大統領選挙と国民議会選挙が行われる2022年までには2年余りが残されているが、今回の危機により経済立て直しや雇用創出を改革の成果として有権者に訴えることが難しくなった。世界的な気候変動対策への関心の高まりもあり、最近の世論調査では環境政党・欧州エコロジー＝緑の党（EELV）を評価する声が高まっている（図表2）。マクロン大統領は就任以来、企業活力の活性化を目指した右派寄りの政策が目立った。次の大統領選挙・国民議会選挙では、コロナ危機からの回復をいかに果たすかとともに、気候変動対策への取り組みが求められる。

新たに結成された会派には当初、共和国前進から30名近くの議員が合流するとの観測も浮上して

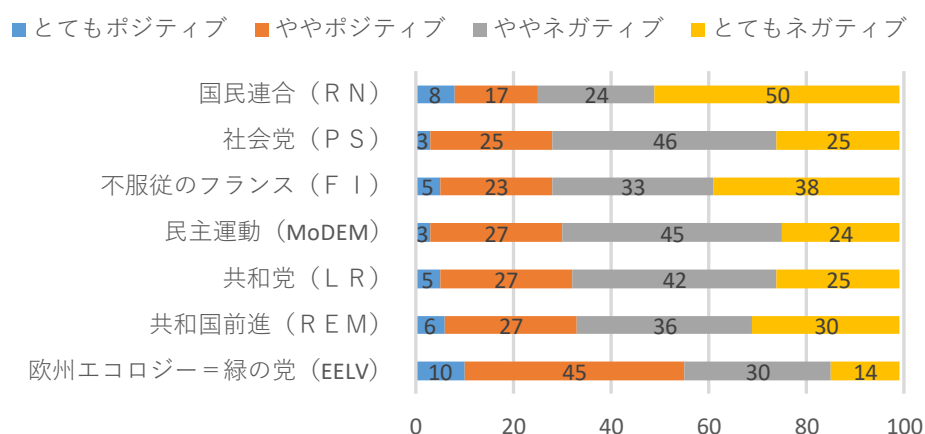
いた。政権の支持率低迷が続けば、新たな離党者が出る可能性がある。今後の政局動向として注目されるのが、コロナウイルスの感染拡大で中断された統一地方選挙の決選投票の行方と、辞任観測が絶えないフィリップ首相の去就だろう。地方での政治基盤が弱い共和国前進は、直前の年金改革での国民の反発やコロナ禍での投票率低下の影響もあり、3月の地方選挙の初回投票で苦戦を強いられた。延期された決選投票は今後の感染状況を見極めつつ、6月28日の実施が検討されている。最終的な実施判断は感染症専門家の意見などを踏まえ、6月上中旬に決定される模様だ。6月末の実施が難しいと判断された場合、秋に初回投票からやり直す案が取り沙汰されている。また、複数の現地メディアが、マクロン大統領とフィリップ首相の間でコロナ危機対応などを巡って意見が対立していることや、支持回復を目指すマクロン大統領が内閣改造を首相交代を計画していると報じている。両者ともに否定しているが、感染拡大が一服したタイミングでの内閣改造の可能性がある。

(図表1) フランス・マクロン大統領の支持率



出所：Ifop資料より第一生命経済研究所が作成

(図表2) フランス・主な政党に対してどのような印象を持っているか？



注：回答割合%、調査時期は4月22～23日

出所：BVA資料より第一生命経済研究所が作成

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。